

# 現代国際政治経済における米中の協調と対立

—エンゲージメント政策から地政学的競争へ—

奥 和 義

はじめに

1. 中国の台頭
  2. アメリカの対中経済関係
  3. 2016年，2020年の大統領選挙と対中国政策
- 小括

はじめに

現在，ロシアによるウクライナ侵攻は，終わりが見えない様相になっている。当初は，ロシアによるウクライナ侵攻が一定期間をへた後，和平交渉がなされることも期待されていたが，その方向性は実現する見通しが無い。2023年7月半ばを過ぎて，むしろ悪化したと言えるかもしれない。

ロシアによるウクライナ侵攻は，国際法上，絶対に赦される行為ではないが，他方，ウクライナ側は無謬性があり，西欧型民主主義を実現するための絶対的善があるというように主張するには慎重になる必要がある。なぜなら，2022年2月24日，ロシアのウクライナ侵攻まで，ウクライナの歴代政権は汚職と腐敗にまみれ，それを一新すると期待されたゼレンスキー大統領もまた決して清廉で，それを一掃する取り組みができていたかは疑問であるからである。

ところで，現代の国際経済に分断が進んでいることもまた周知の事実である。分断は多岐にわたり，国家間の政治的経済的分断だけでなく，国内における経済格差の拡大による分断も存在しており，社会的不公平感，不満感は高まっている。

このような国際経済に混乱と分断を引き起こすにいたった原因は，1980年代に始まった経済におけるグローバリゼーションの進行ということができるかもしれない。グローバリゼーションは，しばらくの間，世界全体に経済成長をもたらした。しかし，政治や社会における世界の分裂・分断をかえって引き起こしていったのである。例えば，米中対立，英国のEU離脱，国内の所得格差による分断，国内における自国民と移民の間の紛争などである。経済のグローバリゼーションによる恩恵をもっとも得たのは中国であろう。中国の経済成長と台頭は21世紀に

入って著しく、アメリカの対中国政策は2017年のトランプ大統領の登場以降、大きく変化した。

本稿では、2010年代後半から大きくクローズアップされてきたアメリカと中国の覇権争いを、グローバリゼーションを利用した中国の台頭、アメリカのエンゲージメント政策(engagement policy：関与政策)、地政学的競争のもとでその変化を歴史的に分析する。

## 1. 中国の台頭

### ・グローバリゼーションと21世紀の国際経済の変化

1980年代の新自由主義思想の広がり、そして1989年11月9日のベルリンの壁崩壊以後の資本主義システムの世界的拡大によって、1990年代からグローバリゼーションが進行してきたと言われる。岩井克人が、岩井克人[2009]で指摘したように、このグローバリゼーションの本質は、世界全体として工業化の原理を追い求めたものに他ならない。

そもそも資本主義システム(市場経済)の本質は、岩井克人の同書の言葉を借りれば、「差異性」を発見することであった。そして、工業化以前の商業が中心であった時代、工業化が進行した時代、ポスト工業化の時代で、「差異性」が生まれる源泉は異なっている。<sup>1)</sup>

商業が経済の中心であった時代は、異なる2つの市場の間で価格の差を発見して利潤を獲得することが重要であり、世界規模で商業活動(貿易)が行われる大きな理由になった。工業が経済の中心の時代になると、機械の利用による労働生産性の向上が利潤の源泉となり、労働生産性と実質賃金率の間の「差異性」が利潤の源泉になる。したがって労働生産性をより高めて実質賃金率をより低くすることが利益を生むことになる。安い食料の輸入は実質賃金を引き下げるから、工業化と貿易(工業製品の輸出と安価な食料輸入)の急速な発展が切り離せない関係になる。ポスト工業化の時代に入れば、「差異性」を意識的、意図的に生み出すことが必要になる。独創的なアイデアをもとに新技術、新製品を生み出したり、情報を上手く操作して消費者の意識(人間の脳)に働きかけ、「差異性」を人為的に生み出すことが必要になる。<sup>2)</sup>

グローバリゼーションは世界規模で工業化が進行した状態である。これは、制度面における、世界各国の貿易の自由化、資本移動の自由化によって促進された。近年のグローバリゼーションによって国際経済で以下のような変化が生じている。

第1に、世界金融危機が続発した。主なものをあげれば、1992年の英国ポンド危機、1994・95年のメキシコ通貨危機、1997・98年のタイ、インドネシア、韓国と連鎖した東アジア通貨危

1) 岩井克人[2009]。岩井克人は同書で、商業資本主義、産業資本主義、ポスト産業資本主義という言葉を用いている。英語のindustrial revolutionは、日本で産業革命と翻訳されており、機械を用いて大規模生産が可能になることによって工業発展が社会経済に大きな変革をもたらしたことを意味している。岩井克人の独自性を重視すれば、そのままの用語を使用することが望ましいと言えるかもしれないけれども、ここでは、より一般的で具体的なイメージが浮かびやすい工業化という言葉をあえて使用している。

2) 岩井克人[2009]、奥和義・内藤友紀編著[2023] 326-327頁。

機、1998年ロシア通貨危機などである。そして最大の危機が、2007年アメリカのサブプライム・ローン問題に端を発した、2008・09年の世界金融危機である。世界各国の拡張的経済政策により一時的に危機は脱したが、その後もユーロ危機があった。

第2に、世界的ベストセラーになったトマ・ピケティ『21世紀の資本』が明らかにしたように、先進国の総所得のうち富裕層への集中が1980年代以降、急速に高まった。グローバリゼーションの進行によって先進国で経済格差が拡大したのである。世界レベルでみると、先進国の超富裕層、中国を中心とする新興国中間層といった階層の所得上昇がいちじるしく、最貧層（途上国）と先進国の中間層、下位中間層の所得はほとんど上昇していないことが明らかになった。このことは、トランプ大統領の登場や英国のEU離脱などに象徴される、自国第一主義やポピュリズムが欧米において強い力をもってきたことを説明している。<sup>3)</sup>

第3に、グローバリゼーションの一側面である世界規模での工業化は化石燃料（石炭、石油、天然ガスなど）の急激な消費拡大につながり、地球規模での気候変動がもたらされた。気候変動は気温・気象パターンの長期的な変化を指すが、これらの変化は太陽活動周期の変化による自然現象に起因する場合もあるけれども、イギリスで工業化がスタートした1800年代以降は、人間の社会経済活動の活発化が気候変動を引き起こしている。

現在の地球は1800年代後半と比べて1.1℃温暖化し、過去10年間（2011～2020年）は観測史上、最も気温が高い10年間となった。連鎖的な生態系である地球において、あるエリアの変化は他のエリアに影響を及ぼす。現在の気候変動の影響として、深刻な干ばつ、水不足、大規模火災、海面上昇、洪水、極地の氷の融解、壊滅的な暴風雨、生物多様性の減少などが知られている。<sup>4)</sup>

第4に、グローバリゼーションの進行が、中国の経済的位置を飛躍的に高めた。これを次に詳しく説明する。

#### ・21世紀における中国の経済的台頭

中国は、1978年に改革開放政策へ転換し、それ以降、1980年代の経済成長がいちじるしかった。1989年の天安門事件による民主化勢力の弾圧、それにともなう欧米からの外交上の制裁によって経済の停滞が一時的にみられたが、1992年以降、20年以上、年平均9%以上の実質GDP成長率を達成し、2010年にはGDP規模で日本を追い抜きアメリカ合衆国に次ぐ世界第2位の経済大国になっている。その結果、世界の主要国・地域のGDPシェアの変化（%）は、図表1のようになった。

3) 山本和人・鳥谷一生編著 [2023], 22-23頁。

4) 国連広報センターHP <https://www.unic.or.jp/>中の「気候変動とは？」より。2023年7月20日閲覧。

図表1 世界主要国・地域のGDPシェアの変化

単位：％

	1980年	1990年	2000年	2010年	2019年
アメリカ	25.6	25.4	30.3	22.7	24.5
日本	9.9	13.4	14.4	8.6	5.9
中国	2.7	1.7	3.6	9.2	16.3
EU	28.7	26.4	21.5	22.1	18.2

(注) EUは、ベルギー、ブルガリア、チェコ、デンマーク、ドイツ、エストニア、アイルランド、ギリシャ、スペイン、フランス、クロアチア、イタリア、キプロス、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、ハンガリー、マルタ、オランダ、オーストリア、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スロベニア、スロバキア、フィンランド、スウェーデンの27カ国。

(原資料) IMF, *World Economic Outlook*, April 2019.

(出所) 宮崎勇・田谷禎三 [2020] 7頁より筆者作成。

1990年にアメリカ25.4％、中国1.7％、日本13.4％、EU26.4％であったのが、2000年にはアメリカ30.3％、中国3.6％、日本14.4％、EU21.5％となり、2010年にアメリカ22.7％、中国9.2％、日本8.6％、EU22.1％と日中逆転が起こり、2019年にはアメリカ24.5％、中国16.3％、日本5.9％、EU18.2％と米中の差はせばまり、日中の差は拡大した。21世紀に入って、中国の台頭と日本の国際経済における地位低下が鮮明になった。

さらに、中国の台頭、日本の凋落は、貿易データからも裏づけられる。世界全体に占める世界の主要国・地域の輸出と輸入のシェアは、1980年にアメリカがそれぞれ11.0％と12.3％、中国が0.9％と1.0％、日本が6.3％と6.7％、EUが36.1％と39.9％であったが、2000年にはアメリカが12.1％と18.9％、中国が3.9％と3.4％、日本が7.4％と5.7％、EUが33.6％と32.6％になり、中国のシェアが急上昇している。そして2018年には、アメリカが8.5％と13.2％、中国が12.8％と10.8％、日本が輸出入ともに3.8％、EUが30.7％と29.0％となり、中国と日本の位置が完全に逆転している（図表2参照）。

図表2 世界主要国・地域の輸出入シェアの変化

単位：％

	1980年		2000年		2018年	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	11.0	12.3	12.1	18.9	8.5	13.2
日本	6.3	6.7	7.4	5.7	3.8	3.8
中国	0.9	1.0	3.9	3.4	12.8	10.8
EU	36.1	39.9	33.6	32.6	30.7	29.0

(注) EUは、図表1に同じの27カ国。

(原資料) UNCTAD, *Stat.* 2019.

(出所) 宮崎勇・田谷禎三 [2020] 23頁より筆者作成。

また輸出と輸入の国別世界順位をみると、1980年にアメリカは輸出入ともに第1位であり、日本は輸出入ともに第2位、中国は輸出が21位輸入が19位であったけれども、2000年ではアメリカは輸出入ともに変わらず第1位であったが、日本は輸出入ともに第3位に後退し（ドイツが日

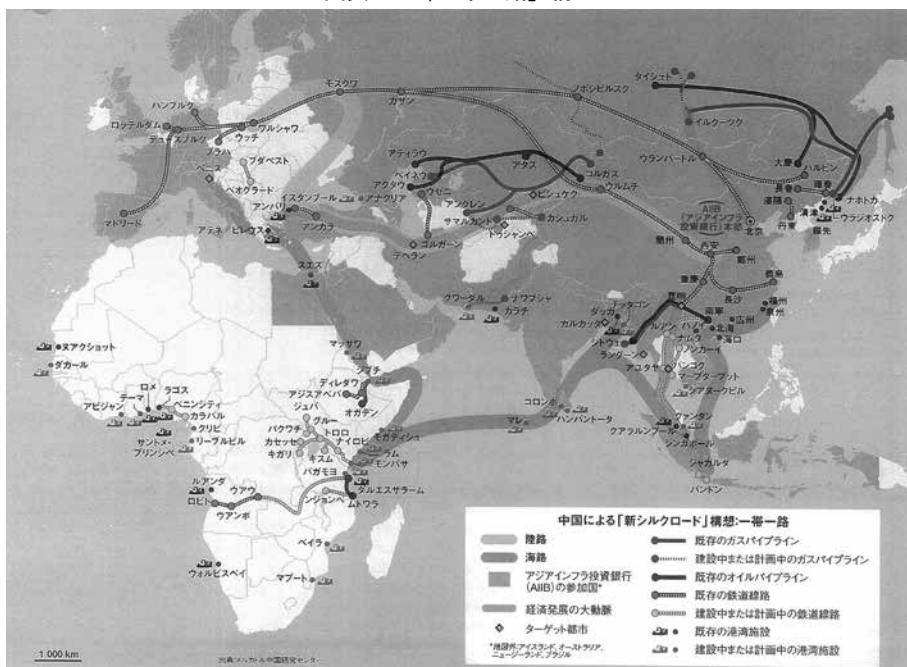
本に代わってそれぞれ第2位)、中国は輸出が7位輸入が8位と躍進している。2018年にはアメリカは輸出で第2位に転落し、輸入は第1位であったが、中国が輸出で第1位、輸入で第2位となり、米中の逆転がついに起こった。日本は輸出入ともに第4位（輸出入とも第3位はドイツ）に転落して、こちらの数字でも、米中の格差縮小、逆転、日中の逆転と差の拡大がみられる。<sup>5)</sup>

このようなGDPデータや貿易データなどから、近年の中国のいちじるしい台頭が示される。また貿易収支面を確認すると、中国の巨額の貿易黒字、アメリカの大きな貿易赤字、日本は赤字傾向がみられ<sup>6)</sup>、圧倒的な二大貿易国である米中が貿易摩擦を容易に生じる構造であることが示されている。巨大な貿易国が摩擦を起こせば、その影響は広範囲にわたり、グローバル・サプライ・チェーンにも強い影響を与えざるをえない。

#### ・経済的台頭と中国の「一帯一路」構想

21世紀における経済力の急拡大を背景に、中国は、積極的な外交政策を展開してきた。例えば、「一帯一路」構想、グローバルサウスの一翼をなしているアフリカへの巨額の援助、コロナ感染症拡大時におけるワクチン外交などである。「一帯一路」構想は、包括的な内容を含み早くに示されてきた。「一帯一路」構想に含まれるエリアや内容は、図表3に示されている。

図表3 「一帯一路」構想



(出所) パスカル・ボニファス、ユベール・ヴェドリーヌ（神奈川夏子訳）[2020]、112-113頁。

5) 宮崎勇・田谷禎三 [2020] 25頁による。

6) 奥和義・内藤友紀編著 [2023]、第9章、第11章、第12章、および宮崎勇・田谷禎三 [2020]、24頁などを参照。

「一帯一路」構想は、習近平国家主席が、2013年9月に「シルクロード経済ベルト」を提案したことから始まり、2014年11月のAPEC首脳会議で提唱した。全体像は図表3の通りである。陸路の「シルクロード経済ベルト」(一帯)と海路の「21世紀海上シルクロード」(一路)の二つのエリアで、交通インフラストラクチャーを整備しエリアの貿易を促進する計画である。中国からユーラシア大陸を経由してヨーロッパにつながる陸路と、中国沿岸部から東南アジア、南アジア、アラビア半島、アフリカ東海岸を結ぶ海路の経済開発を促進する雄大な構想であり、関連する国と地域に中国から多額の借款が供与された。

とくに中国が設立したAIIB (Asian Infrastructure Investment Bank: アジアインフラ投資銀行)が、アジア地域の新興国のインフラストラクチャー開発のための融資を行い、「一帯一路」構想実現のための実働機関となった。<sup>7)</sup> AIIBは、日本やアメリカは未参加であるが、2015年12月に57カ国を創設メンバーとして発足し、2016年1月から実際に活動を開始し、現在106カ国・地域が承認されたメンバーになっている。また中国が筆頭株主(議決権26.6%)で、加盟国・地域にはフランス、イタリア、英国など西側諸国も含まれており、AAA格付けを取得している。<sup>8)</sup>

AIIB設立の目的は、急速に成長しているアジア地域のインフラ整備資金がこれまで日米が主導したADB (Asian Development Bank: アジア開発銀行) だけでまかなえないほどに増加してきたので、ADBを補完する役割で設立された。<sup>9)</sup>

AIIBについては、巨大なインフラ需要を満たす資金供給者としての役割を歓迎する見方がある一方で、それが中国共産党に支配されており、透明性やガバナンス(統治・管理・運営)に対して疑念があるという見方も存在している。

前者の見方をしてしている代表的な論者としては、設立当時の世界銀行総裁ジム・ヨン・キムやノーベル経済学賞を2001年に受賞したジョセフ・スティグリッツなどがいる。<sup>10)</sup>

後者の見方では、最近の事例として、AIIBのカナダ人幹部が辞任し、AIIBが中国共産党に支配されていると非難した。このことを受けてカナダ政府は、2023年6月14日、AIIBとの取引を停止し、同行への中国共産党の影響力を調査すると発表している。調査の結果によっては脱退する可能性もあることを示唆し、中国とカナダの関係が緊迫している。<sup>11)</sup>

---

7) 奥和義・内藤友紀編著 [2023], 329-330頁。

8) 『朝日新聞』2015年12月26日付、同2016年1月17日付、AIIBのHPによる。

9) ADBはアジア・太平洋地域を対象とする国際開発金融機関として、1966年に設立された。ADBは世界最大の貧困人口を抱える同地域の貧困削減を図り、平等な経済成長を実現することを最重要課題としている。日本は設立以来、最大の出資国でもある。

[https://www.mof.go.jp/policy/international\\_policy/mdbs/adb/index.htm](https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/mdbs/adb/index.htm) 2023年7月20日閲覧。

10) ただし、ジム・ヨン・キムは2012年から2019年(本来の任期は2022年で途中辞任)まで世界銀行総裁であったが、2017年に世界銀行が発行したビジネス環境を評価する国別ランキングの報告書で、中国の意向を受けたキム総裁が分析担当者に圧力をかけ、中国の順位を本来よりも不正に引き上げていたとする外部調査の調査結果が2021年9月に公表されている。ロイターHPのニュースによる。

<https://jp.reuters.com/article/worldbank-ethics-idJPKBN2GC1XD> 2023年7月20日閲覧。

11) 『日本経済新聞』2023年6月16日付。

## 2. アメリカの対中経済関係

2020年秋の大統領選挙によって民主党のバイデン大統領が誕生したが、それ以前のアメリカの対中政治経済関係、対中政策をいくつかのポイントをあげて、少し振り返っておこう。<sup>12)</sup>

### ①貿易を通じた商業利益のパートナーとしての中国

1999年の中国のWTO加盟合意、そして2001年の加盟発行後、米中間の貿易量は飛躍的に拡大し、アメリカの製造業が低賃金労働力をもとめて生産拠点を中国に移転させ、そこから世界に輸出するモデルを作り出し、米中経済の相互依存関係は急速に深まり、アメリカの対中貿易赤字は拡大していった。21世紀に入った当初は、アメリカ側は中国市場のポテンシャルへの期待感が大きかったとみなせる。

ところが、「中国製造2025」（2015年5月に発表された習近平政権による産業政策。次世代情報技術や新エネルギー車などの10の重点分野と23の品目を設定して、製造業の高度化をはかった）が発表され、中国政府は外国製技術を取得し、中国企業はそれを政府の産業補助金によって再製品化して中国国内市場で外国企業に勝つ、その上で国際市場での競争に打ち勝つという戦略を採用する。

米国通商代表部（USTR）は、中国のこのような戦略に危機感を示し、中国の技術移転・知的財産問題に対する監視・執行活動に関する取り組みを強化し、2018年3月に米国通商法第301条に基づく報告書（「中国の技術移転・知的財産・イノベーションに関する法令、政策及び慣行についての通商法第301条に基づく調査報告書」）で強い懸念を表明した。その後、同年11月に、この調査報告書の改訂版1を公表した。改訂版では、「Ⅰ．総論」にて中国は行動や政策を改めていないことを指摘し、3月の報告書で指摘事項としていた「Ⅱ．中国による知的財産情報等のサイバー窃盗」、「Ⅲ．中国による米国企業に対する不公平な技術移転」、「Ⅳ．中国による差別的なライセンス規制」、「Ⅴ．中国による米国での投資」（企業買収）のそれぞれについて、状況の最新状況を示した。通商代表部ライトハイザー代表は、「この改訂版により、中国は、根本的に、3月の調査報告書で特定した不公正で不合理で市場歪曲的な慣行を変えていないことが明らかになった」としている。<sup>13)</sup>

### ②中国の変革可能性への期待消失

「1970年代以降、米国の対中政策は、中国との政治的・社会的・経済的関係を強化することにより米国の利益を追求するという、「関与」（engagement）を基本路線としてきた。当初、

12) 本節の全体の叙述は、川島真・森聡編 [2020] 9-46頁、および佐橋亮 [2021]、関下稔 [2015]、増田雅之編著 [2023] 第2章を参照にしている。

13) 通商代表部の報告書およびその改訂版は以下の通り。

<https://ustr.gov/sites/default/files/Section%20301%20FINAL.PDF>, および,

<https://ustr.gov/sites/default/files/enforcement/301Investigations/301%20Report%20Update.pdf>

ソ連への牽制という安全保障上の理由から始まったこの政策方針は、中国に対する経済的・政治的期待の高まりを背景として、冷戦が終結してもなお継続された。」<sup>14)</sup>

アメリカは、ポスト冷戦期には貿易拡大により中国の富裕化が進行して中間層が拡大すると予想していた。それは政治的な自由化・民主主義化の原動力を形成し、中国は、責任ある利害関係国へ変化するであろうという期待があった。日本の占領政策が、ある意味ではアメリカにとって成功事例として記憶されたことは否定できないであろう。この期待が幻想であったことは、2017年中国共産党第19回全国代表大会における、国家主席の任期制廃止という決定により明らかになった。国家主席の任期は、憲法により2期までとされてきたが、それが改正されたのである。これにより、2022年に習近平が異例の三期目の国家主席となった。

2017年に成立したトランプ政権は、ニクソン政権からオバマ政権まで長期間にわたって継続されてきた政策方針を大きく転換させた。2017年に発表した『国家安全保障戦略』(NSS2017)において、エンゲージメント政策の前提になっていた「ライバルに関与し、国際制度やグローバルな通商制度に受け入れることで、それらの国々が穏健なアクター、信頼できるパートナーになるという想定」は「結果的に誤りであった」と結論づけた。トランプ政権は、中国をアメリカの安全と繁栄を脅かす挑戦国として位置づけ、対中強硬路線を明確に打ち出し、ロシアとともに中国との競争が安全保障政策の中核となることを明示した。<sup>15)</sup>

### ③中国の脅威より対テロ戦争へ

「関与」(engagement)を基本とするアメリカの対中政策は、1990年代以来、見直すべきであるという中国脅威論は断続的に存在していた。しかし、2001年9月11日におこった9・11同時多発テロにより、中国脅威論は後景に退くことになった。前代未聞の同時多発テロ事件は世界に大きな衝撃を与え、アメリカは対テロ戦争へと突き進んだ。直面する脅威は、イスラム過激派によるテロとなったのである。そもそも同時多発テロ前から、その予兆があり、イスラムテロ組織アルカイダの指導者オサマ・ビンラディンがアメリカの中東政策に反発して、1990年代から何度も攻撃を呼びかけていたし、実際、アルカイダはアフリカでアメリカ大使館を爆破したり、イエメンで米海軍のイージス艦に自爆攻撃したりしていた。また1993年には世界貿易センターの地下駐車場に爆弾が仕掛けられ、6人が死亡しているし、その後にはニューヨーク周辺のトンネルなどの爆破計画も、警察の捜査によって摘発されたりしていた。

2001年10月7日にブッシュ大統領がホワイトハウスで星条旗を背に、「テロ組織アルカイダの訓練基地と軍事政権タリバンに対し、攻撃を開始した」と宣言した。自国を守るために先制攻撃も辞さないというテロとの全面戦争が開始され、戦いは拡大の一途をたどり、2003年3月にブッシュ政権は、イラクのフセイン政権が大量破壊兵器を所有しており、放置すれば核や生物化学兵器がテロ集団の手に渡ってしまうと言い、イラク戦争を開始した。イラクでは開戦か

14) 増田雅之編著 [2023], 45頁。

15) 増田雅之編著 [2023], 45頁。



ら21日目にフセイン体制が崩壊して、5月には戦闘終結が宣言されたが、肝心の大量破壊兵器は見つからないままである。

2005年9月頃、中国に対しては、民主化だけでなく急速な経済成長を遂げ国際社会の一員として国際ルールを順守し、テロリズムや大量破壊兵器の不拡散といった世界的課題の解決に重要な役割を果たす「責任ある利害関係者」になるべきという議論が浮上した。この議論は、国際的な経済システムに中国が統合されることは歓迎されるが、その台頭に対しての懸念が存在していたことを示している。懸念の1つは、中国の急速な軍事力の近代化と増強が透明性を欠いたままに進められていたこと、もう1つの懸念は、中国国内での外国企業活動に対する制限への不満や知的財産権の侵害問題、対中貿易赤字が毎年増加していたことで浮上した貿易不均衡問題、人民元をめぐる為替管理問題が表面化したことを背景としていた。<sup>16)</sup>

中国に対する懸念や警戒感が高まったいたにもかかわらず、ブッシュ政権では対中エンゲージメント政策は変更されることはなかった。アメリカの大きな関心がイラク、アフガニスタンといった対テロ戦争に向けられており、また胡錦濤政権の中国が「韜光養晦」（低姿勢を保つ）というスローガンに示される対米協調姿勢を維持していたことも大きく影響していた。<sup>17)</sup>

#### ④対テロ戦争から新しい局面へ

オバマ大統領が2010年8月にイラク戦争の終結を宣言して、その頃からアメリカの対中国脅威論は復活してくる。オバマ政権のヒラリー・クリントン国務長官は、『フォーリン・ポリシー』誌（2011年11月号）へ「アメリカの太平洋の世紀」というタイトルで次のような内容の寄稿をしている。

政治の将来を決めるのはアフガニスタンでもイラクでもなくアジアであり、アメリカはその活動の中心にいる。イラク戦争が終わりに近づいたので、今後の10年間は、米国の指導力の維持、国益の確保、米国の価値観の推進のため最も有利な立場に立てるように、時間とエネルギーの投資先を賢明かつ体系的に判断して、外交、経済、戦略などの面でアジア太平洋地域への投資の大幅な増加を確実にする。<sup>18)</sup>

オバマ政権の対中政策は、エンゲージメント政策という政策方針は維持されていたが、2010年代頃からその背景にあったアメリカ側の期待と乖離する中国側の現実（2013年11月に東シナ海で中国国防部が東シナ海防空識別区の設定を一方的に宣言、2013年12月頃から南シナ海に巨大な人工島の建設、対中貿易赤字はオバマ政権下で1.5倍に増加など）により、中国に対する厳しい見方が広がっていた。

16) 増田雅之編著 [2023], 46-47頁。

17) 増田雅之編著 [2023], 47頁。

18) <https://japan2.usembassy.gov/j/p/2011/tpj-20111104-01.html> 2023年7月20日閲覧。

### 3. 2016年, 2020年の大統領選挙と対中国政策

#### ・アメリカの政党の一般的傾向と最近の選挙結果

民主党は、リベラルであり、社会福祉や生活保護は政府の義務と考えるから「大きな政府」を前提にしている。シンボルカラーは「青」であり、バイデン大統領以前の民主党の歴代大統領は、オバマ(2009年～2017年)、クリントン(1993年～2001年)、カーター(1977年～1981年)とさかのぼることができ、最初は、ジェファークソン(1801年～1809年)になる。その伝統的な支持基盤は、思想的にリベラルな人、マイノリティ、そして労働組合になり、支持者の多いエリアは東海岸、西海岸、そして大都市となっている。

一方、共和党は保守的であり、市場原理を重視するから政府の介入を最小限にするという「小さな政府」を前提にしている。シンボルカラーは「赤」であり、歴代大統領としては、トランプ(2017年～2021年)、ブッシュ親子(父ブッシュ1989年～1993年、子ブッシュ2001年～2009年)、レーガン(1981年～1989年)とさかのぼることができて、最初はリンカーン(1861年～1865年)である。その伝統的支持基盤は、白人、保守、敬虔なキリスト教徒であり、支持者の多いエリアはアメリカの中西部、農業地帯や南部になる。

最近の選挙結果をみると、選挙の度に民主党が勝ったり共和党が勝ったりする激戦州が存在しており、スウィングステートと呼ばれている。<sup>19)</sup> 直近の2020年の大統領選挙では、FOXニュース社は、アリゾナ州、フロリダ州、ジョージア州、アイオワ州、ミシガン州、ミネソタ州、ネバダ州、ノースカロライナ州、オハイオ州、ペンシルバニア州、テキサス州、ウィスコンシン州の12州をあげている。<sup>20)</sup>

最近の選挙結果から言えることは、支持層基盤や支持エリアが大きく変化していることである。民主党は、従来のイメージでは相対的に貧しい人たちが支持する党であったが、近年はICT産業のグローバリゼーションの恩恵を受けたニューリッチと呼ばれる富裕層や高学歴者が支持している。また共和党は、従来のイメージでは相対的に金持ちが支持している党であったが、最近はグローバリゼーションの影響によって海外に工場が移転して工場が閉鎖された地域(ラスト・ベルト(Rust Belt): 錆びついた地帯=機械設備が錆びている)の労働者層が支持しているとされる。

こうしたことから、2016年の選挙でトランプが勝利したポイントは、スウィングステートにおいて(とくにラスト・ベルト地域で)保護主義的な主張をすることで、労働者層の支持をえ

19) 以下のHPを参考にして、青と赤が入れ替わっているところがポイントになる(青と赤が固定しているところもある)。https://www3.nhk.or.jp/news/special/presidential-election\_2020/election-data/past/ 2023年7月20日閲覧。

20) https://www.foxnews.com/elections/2020/general-results 2023年7月20日閲覧。

たこと、岩盤の保守層の支持を得ていること、社会分断によって最貧層に押し下げられた社会不満を持つ階層に過激な言葉で呼びかけたことなどとされた。

・トランプ大統領の登場（2017年～2020年）

2010年代に拡大していた中国への警戒感は、2017年に登場したトランプ政権においてエンゲージメント政策の方針転換というかたちで表面化した。トランプ大統領の下で、対中政策は協力よりも競争や対立という側面に大きく焦点を当て、厳しさが増した。トランプ大統領は、アメリカファーストの姿勢をとり、中国をビジネスパートナーとしつつ対抗姿勢を示し、対中国貿易についてより保護主義的な色彩を強めた。アメリカの保護主義の根拠法は「アメリカ通商法301条」（1974年）であったが、米中貿易摩擦で大きなインパクトがあったのは、2018年1月にアメリカがセーフガード（緊急輸入制限）を発動して、太陽光パネルに30%、洗濯機に20%以上の追加関税を課すことを発表してからである。さらに2018年3月には、安全保障上の脅威を理由に貿易相手国・地域に対して制裁を認める「アメリカ通商拡大法232条」にもとづいて、鉄鋼25%、アルミニウム製品10%の追加関税30億ドル相当を課す方針を発表した。<sup>21)</sup>

それ以降も米中貿易摩擦は継続している。2020年にアメリカが中国通信大手ファーウェイに対する半導体の輸出規制を本格的に適用したことは世界に衝撃を与えた。半導体産業では、受託メーカーは自ら設計せずに顧客からの設計データに基づいて製造するケースが多いが、2020年5月の規制では、ファーウェイの設計に基づいてアメリカ製の半導体製造装置や設計ソフトウェアを使用して製造する半導体がファーウェイへ輸出されることを禁止した。さらに同年8月の規制では、米国製の半導体製造装置を使って製造した半導体は、ファーウェイが設計していない汎用品についても規制の対象とされた。

アメリカは世界の半導体製造装置市場の52%を占め、半導体メーカーでアメリカ製の装置を使っていないところはほとんどないとされている。アメリカが規制強化したことによって、ファーウェイは半導体を手に入れる手段を失い、韓国の巨大半導体メーカー、サムスンとSKハイニックスも、ファーウェイに対する半導体メモリーの供給を停止せざるを得なくなった。<sup>22)</sup>

さらに、2021年11月にアメリカにおいて安全保障上の脅威になるとみなす通信機器を排除する法律（「2021年安全機器法（H.R.3919）」）が成立し、ファーウェイなどの製品について、アメリカ国内での販売に必要な認証が禁止されることになった。FCC（米国連邦通信委員）は安全保障上のリスクをもたらす機器の認証を禁止する規則を1年以内に導入することを求め、2021年11月25日には、安全保障上の脅威となり得る通信機器について米国内への輸入や販売に関する認証を禁止する「行政命令」が「2021年安全機器法」を受けて発表された。対象は、中

21) 奥和義・内藤友紀編著 [2023] 331-332頁。

22) 『朝日新聞』2020年9月11日付、ただし、

<https://www.asahi.com/articles/ASN9C6562N9BULFA017.html> 2023年7月20日閲覧。

国のファーウェイとZTEが製造または提供する通信機器や監視カメラのほか、ハイテラ、ハイクビジョン、ダーファが製造または提供する監視カメラや通信機器のうち、国家安全保障上の用途となるものである。これらの輸入や販売に関する認証の禁止で、実質的に米国内での販売を禁止したことになる。<sup>23)</sup>

この法律は、バイデン大統領が署名して成立したが、彼は、その直前にもファーウェイなど50を超える中国企業への投資を禁止する大統領令の延長を発表したばかりであった。このようにアメリカは安全保障上の理由から、中国企業の締め出しをはかっている。このようにトランプ大統領、バイデン大統領と続いて、対中強硬姿勢がとられるようになった背景には、つぎに説明する中国における「国家情報法」の成立が大きな意味を持っていた。

21世紀に入って加速した中国の経済成長とそれを背景にした積極的外交政策は、21世紀初頭の覇権国アメリカに脅威となった。とくに、中国において「国家情報法」が成立（2017年6月27日に全国人民代表大会が法案を可決）したことは、多くの国に緊張感を与えた。とくに次の第7条が大きく取りあげられた。

第7条 いかなる組織及び国民も、法に基づき国家情報活動に対する支持、援助及び協力を行い、知り得た国家情報活動についての秘密を守らなければならない。国は、国家情報活動に対し支持、援助及び協力を行う個人及び組織を保護する。

続く第8条では以下のように記されている。

第8条 国家情報活動は、法に基づいて実施し、人権を尊重及び保障し、個人及び組織の合法的権利利益を守るものでなければならない。<sup>24)</sup>

第7条は、中国の組織と国民が中国政府の情報活動に協力する義務があると解釈できるから、中国企業や中国国民は中国政府の指示があればスパイとして活動する義務を生じるというようにも考えることができる。中国政府は第8条があることを強調して、その疑念を打ち消しているが、実態が不透明であり、結果的に中国政府、中国企業に対して警戒心を強めることになっている。

---

23) ジェトロビジネス短信より。ただし、

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/11/4562568a4f4ca042.html> 2023年7月20日閲覧。

24) 第7条、第8条ともに、「中国の国家情報法」『外国の立法』No.274、国立国会図書館、2017年12月より。ただし、国立国会図書館デジタルコレクション、<https://dl.ndl.go.jp/> 2023年7月20日閲覧。

## ・バイデン大統領の選挙公約と対中国政策

バイデン大統領は、「“Made in all of America” by all of America’s workers」（全アメリカ人労働者により「すべてをアメリカ製」に）というキャッチフレーズを選挙で掲げ、選挙対策として中西部地域の「ラストベルト」に広がる製造業を重視していることを示した。選挙公約では、「製造業と科学技術に賢明な投資をして、労働者と企業に競争に必要なツールを与え、納税者の税金を使ってアメリカ製品を購入し、アメリカのイノベーションを促進し、中国政府の不適切なやり方に対抗し、公正貿易を主張し、すべての米国人に機会を拡大すれば、海外で製造されている製品の多くは、今日ここで製造することができるだろう」と主張し、そして、クリーンエネルギーとインフラストラクチャの計画に4,000億ドルを投資し、電気自動車技術、軽量素材、5Gや人工知能などの研究開発（R&D）とブレイクスルー技術開発に3,000億ドルを投資して、高付加価値の工業生産と技術で質の高い雇用を創出すると主張していた。アメリカの労働者や産業を弱体化させる国の補助金といった不公正な貿易慣行にも立ち向かうと、名指しはしていないが、中国を不公正貿易国として意識した発言も繰り返していた。<sup>25)</sup>

バイデン大統領の経済政策をまとめると、①製造業の復活とイノベーションの促進を進めるための投資、②クリーンエネルギー、インフラストラクチャ投資、③対中国への強硬の貿易政策、④介護と教育への投資、⑤人種の不平等の解消ということになる。これらのうち、②、④、⑤は民主党の基本政策であり、①はとくにラスト・ベルト、スウィングステート向けの選挙対策として強いメッセージ性のある政策で、③はトランプ大統領と同方向である。

バイデン政権は、トランプ政権で示された中国やロシアとの大国間競争という国際情勢認識を継続し、対中国政策としてより厳しい国家安全保障政策を提示している。バイデン大統領は、中国が国際秩序をつくりかえようという意図をもち、かつそれを達成する経済的・外交的・軍事的・技術的パワーを有する唯一の競争相手であるとみなし、今後10年間で決定的な時期となるという危機感のもと、技術、経済、政治、軍事、インテリジェンス、グローバル・ガヴァナンスの分野における中国との競争に打ち勝つという姿勢を示した。そして、中国と精力的に競争する一方で、この競争を責任を持って管理することも重視し、意図しない軍事的エスカレーションのリスクを減らし、危機の際のコミュニケーションを強化し、相互の透明性を構築しようとも考えている。<sup>26)</sup> 基本的には、トランプ政権で示された対中国強硬姿勢と同方向を示している。ただし、外交・安全保障政策に関して、テロ、核拡散、移民問題、サイバーセキュリティ、気候変動、そしてパンデミックなど、現代のあらゆる危機に1国だけで対処することはできないと考え、同盟関係と国際協調を重視する姿勢を示している。この点がトランプ前大統

25) (選挙公約のHP) <https://joebiden.com/made-in-america/> 2021年7月10日閲覧。

(当選後のスピーチと原稿のHP) <https://joebiden.com/presidency-for-all-americans/> 2021年7月10日閲覧。

現在は、どちらも見ることはできずに、再選へ向けてのHPにリニューアルされている。

26) 増田雅之編著 [2023], 50頁。

領の相違とも言える。

さらに、習近平国家主席に対しては、真剣に中国を世界で最も重要で影響力のある国にしようとしていると警戒感を示し、最近(2023年6月20日)も独裁者と呼び、中国側から猛反発を受けた。

バイデン政権のスタッフ、サリバン大統領補佐官とキャンベルNSC(国家安全保障会議)インド太平洋調整官は連名で、『フォーリンアフェアーズ・リポート』誌の2021年3月号で、次のように述べている。

「アメリカの対中エンゲージメント路線は、すでに競争戦略に置き換えられている。だがその目的が曖昧なままだ。エンゲージメントでは不可能だったが、競争ならば中国を変えられる。つまり、全面降伏あるいは崩壊をもたらせると、かつてと似たような見込み違いを繰り返す恐れがある。それだけに、米中が危険なエスカレーションの連鎖に陥るのを防ぐ一連の条件を確立して、安定した競争関係の構築を目指す必要がある。封じ込めも、対中グランドバーゲンも現実的な処方箋ではない。一方、「共存」はアメリカの国益を守り、避けようのない緊張が完全な対立に発展するのを防ぐ上では最善の選択肢だ」<sup>27)</sup>

バイデン政権は、米中間で管理された戦略競争の枠組みの構築を目指し、安全保障と軍事行動には厳しい制約を設けながら、外交、経済、イデオロギーといった分野では、オープンで全面的な競争を展開しようとしているとみなせ、いわば、地政学的な競争を前提にした対中強硬路線が今後も続く予想される。<sup>28)</sup>

## 小括

国際秩序を長いタイムスパンで考える場合、その枠組みの中心と考えられるのは、ウエストファリア体制である。それは、ヨーロッパにおいて、主権国家が成立して、並存し相互に関連

27) <https://www.foreignaffairsj.co.jp/focalpoints/2021-3-1-mon/> 2023年7月20日閲覧。

28) 近年、地政学について、急速に日本でも一般書の出版が急増している。そもそもはアメリカのニクソン、フォード政権下における重要な外交スタッフであったキッシンジャーによる、国際政治を語る用語としての「地政学」の再興(それは彼の自伝『キッシンジャー秘録』1979年に詳しく説明されている)が、日本語圏にも影響を与えたからであり、1977年に倉前盛通『悪の論理—ゲオポリティク(地政学)とは何か』が出版された。日本では戦時中に地政学が戦争遂行と密接に関連し、宣伝のために利用されたことから、国内において地政学研究がタブー視され、地政学に対する学問的検討や批判すらはばかれていたが、学会という場において地政学の正確な歴史が認識されていない現状を変えるために、戦前日本の地政学史の研究と、英語圏の新しい地政学の吸収が模索されている。高木彰彦[2020]による。また、コリン・S・グレイ/ジェフリー・スローン(奥山真司訳)[2020]は、地政学にいまある曖昧さや混乱を除去し、地政学と地理、そして戦略の間にある密接な関係を示し、地政学が「地理的な状況」と「歴史的な経験の解釈」から発展してきたことを示している。

し、長期的にわたってその形態が維持されるというシステムである。その起源は、15世紀末のイタリアのいくつかの戦争に求められるが、一般的には17世紀（1648年）、30年戦争後に成立したとされる。ウェストファリア体制は、少なくともイメージとしては、内外に対する主権をもった国家（正當的に暴力装置を専有する）のシステムであり、それは、外交、国際法、勢力均衡、大国、戦争などを基本的な要素（規範）とする国際社会であった。<sup>29)</sup>

そして、ウェストファリア体制における実質的な秩序は、大国・覇権国の力と規範によるところが大きく、それぞれの時代の秩序は、覇権国の国家のあり方、価値規範などを強く反映している。覇権国は、その時代の主導産業を発展させ、課題を解決するための力をもち、国際公共財を供給することによって、正当性を確保していく。この国際秩序は、覇権国がその力や、リーダーシップへの意志を衰退させるにつれて、不安定になり、最終的に新たな覇権国が生まれ秩序が形成されるようになる。2013年9月にアメリカのオバマ大統領が、シリアに関するテレビ演説で話した「アメリカが世界の警察であることを辞める」と宣言したことは、まさに国際公共財を単独で提供すること供給しないと言ったことになる。<sup>30)</sup>

この頃を境に、中国は覇権国への挑戦を始めたとみなせ、トランプ大統領の登場は国内的政治状況を利用した上での、それへのアンチテーゼとして存在し、バイデン大統領もまたその延長線上にあるといえる。

ところで、現在の国際政治経済においては、ウェストファリア体制が前提とした主権国家以外に、次のような多様なアクターが大きな影響力を持って存在している。①GAFAのような国際社会に大きな影響を与える巨大多国籍企業、②国連、IMF、WTOのような国際機関、③国境なき医師団、グリーンピースなどのNGO、④EUのような国境を越えた地域連合などである。①にあるような巨大企業が、世界にGVC（Global Value Chain: グローバル・バリュー・チェーン）を張り巡らせ、米中が完全にデカップリングさせることを困難にしているとされる。<sup>31)</sup>

また、EUという歴史的実験連合体が旧社会主義圏の国々をその拡大の渦に巻き込み、民主主義という価値規範や経済成長の実現をしていく反面、英国の離脱という大きな事件が起こったことも記憶に新しい。エマニュエル・トッドは、人類学の方法によって、ヨーロッパはEUというヨーロッパ統一からヨーロッパの諸国民国家となると予想している。<sup>32)</sup>

いずれにせよ、これからの国際経済は、経済、軍事、価値観という3つの領域で、さまざま

29) 山本吉宣 [2018], 38頁。

30) 在日米国大使館・領事館のHP（お知らせ）<https://japan2.usembassy.gov/j/p/2013/tpj-20130912a.html>

31) デカップリングについては、米中間の完全なデカリッピングは非現実的であり、GVCにおける中国の中心的位置も揺らいでいないとされる。藤木剛康 [2022] 18頁。そして、猪俣哲史 [2023] 156頁において、「GVCは、経済制裁ツールとしての短期的/戦術的な機能と、（非友好国を含む）国家間のコミュニケーションを維持し、信頼醸成を促す長期的/戦略的機能の両側面をあわせもった「デュアル・ユース」な装置である」として、国際経済がデカップリングありきでなく、それを上手く用いることによる、安定を期待している。

32) エマニュエル・トッド（堀茂樹訳）[2016]。

な問題が争点になり、日本経済もその対応に迫られていくであろう。

(引用・参考文献類)

- ・石津朋之・永末聡・塚本勝也編著 [2010]『戦略原論』日本経済新聞社。
- ・猪俣哲史 [2023]『グローバル・バリューチェーンの地政学』日経BP。
- ・岩井克人 [2009]『会社はこれからどうなるのか』平凡社ライブラリー文庫 (同名で平凡社より2003年刊)。
- ・エマニュエル・トッド (堀茂樹訳) [2016]『問題は英国ではない、EUなのだ 21世紀の新国家論』文春新書。
- ・エマニュエル・トッド (大野舞訳) [2020]『大分断』PHP新書。
- ・大野和基編 [2020]『コロナ後の世界』文春新書。
- ・奥和義 [2012]『日本貿易の発展と構造』関西大学出版部。
- ・奥和義・内藤友紀編著 [2023]『国際経済論』ミネルヴァ書房。
- ・河崎信樹・奥和義編著 [2018]『一般経済史』ミネルヴァ書房。
- ・河崎信樹・河音琢郎・藤木剛康編著 [2021]『現代アメリカ政治経済入門』ミネルヴァ書房。
- ・川島真・森聡編 [2020]『アフターコロナ時代の米中関係と世界秩序』東京大学出版会。
- ・川島真・池内恵編 [2021]『新興国から見るアフターコロナの時代』東京大学出版会。
- ・河音琢郎・藤木剛康編著 [2016]『オバマ政権の経済政策』ミネルヴァ書房。
- ・小泉悠 [2019]『「帝国」ロシアの地政学—「勢力圏」で読むユーラシア戦略』東京堂出版。
- ・小泉悠 [2022]『ウクライナ戦争』ちくま新書。
- ・国際投資問題研究所 [2021]『季刊 国際貿易と投資』No.125 (125号 特集 プレグジット後のEUと英国)。
- ・コリン・S・グレイ/ジェフリー・スローン (奥山真司訳) [2020]『地政学—地理と戦略—』五月書房新社。
- ・佐橋亮 [2021]『米中对立—アメリカの戦略転換と分断される世界』中公新書。
- ・ジョシュア・R・I・シフリンソン [2014]「欧米はロシアへの約束を破ったのか—NATO東方不拡大の約束は存在した」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』2014年12月号。
- ・関下稔 [2015]『米中政治経済論』御茶の水書房。
- ・関下稔 [2023]『知識資本の時代』晃洋書房。
- ・高木彰彦 [2020]『日本における地政学の受容と展開』九州大学出版会。
- ・田中明彦 [2003]『新しい「中世」—21世紀の世界システム』日経ビジネス文庫 (原著は日本経済新聞社より1996年に刊行)。
- ・東大社研現代中国研究拠点編 [2020]『コロナ以後の東アジア』東京大学出版会。
- ・東大社研現代中国研究拠点編 [2020]『現代中国ゼミナール』東京大学出版会。
- ・トマ・ピケティ (山形浩生・守岡桜・森本正史訳) [2014]『21世紀の資本』みすず書房。
- ・パスカル・ボニファス, ユベール・ヴェドリーヌ (神奈川夏子訳) [2020]『最新世界紛争地図』ディスカヴァー・トゥエンティワン。
- ・ピーター・バレット編 (防衛大学校「戦争・戦略の変遷」研究会訳) [1989]『現代戦略思想の系譜』ダイヤモンド社。
- ・藤木剛康 [2017]『ポスト冷戦期のアメリカの通商政策』ミネルヴァ書房。
- ・藤木剛康 [2022]「米中大国間競争とアメリカの通商政策」日本国際経済学会編『国際経済』第74号。
- ・増田雅之編著 [2023]『大国間競争の新状態』。(ただし、<http://www.nids.mod.go.jp/publication/perspective/j2023.html>)
- ・真野森作 [2018]『ルポプーチンの戦争』筑摩書房。
- ・峯村健司他 [2022]『ウクライナ戦争と米中对立』幻冬舎新書。
- ・宮崎勇・田谷禎三 [2020]『世界経済図説』岩波新書。
- ・山本和人・鳥谷一生編著 [2023]『世界経済論』(第2版) ミネルヴァ書房。
- ・山本吉宣 [2018]「国際秩序の史的展開」『国際問題』(国際問題研究所) No.668, 2018年1・2月合併号。



- ・吉留公太 [2017, 2018] 「ドイツ統一交渉とアメリカ外交—NATO東方拡大に関する「密約」論争と政権中枢の路線対立—」(上), (下)『国際経営論集』(神奈川大学) No.54, No.55。
- ・Degang Sun &Hend Elmahly [2019], “NATO vs. SCO: A Comparative Study of Outside Powers’ Military Presence in Central Asia and the Gulf”, Asian Journal of Middle Eastern and Islamic Studies,Pages 438-456 | Published online: 04 Feb 2019
- ・ラジオ・フランス・アンテルナショナルのHP記事（SCOとEUの関係について）  
“Can the Shanghai club act as a counterweight to NATO?” 2023年7月5日付, ただし, <https://www.rfi.fr/en/international/20230705-shanghai-club-counterweight-against-nato> (2023年7月8日閲覧)
- ・ヨーロッパ外交問題評議会 (European Council on Foreign Relations) HP中論説 “Rogue NATO: The new face of the Shanghai Cooperation Organisation”, 2022年9月16日付, ただし, <https://ecfr.eu/article/rogue-nato-the-new-face-of-the-shanghai-cooperation-organisation/> (2023年7月8日閲覧)
- ・各種新聞, 雑誌
- ・アジア開発銀行 (ADB) のHP  
<https://www.adb.org/>
- ・アジアインフラ投資銀行 (AIIB) のHP  
<https://www.aiib.org/en/index.html>
- ・外務省HP  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nato/index.html>
- ・バイデン政権の資料HP  
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210429/k10013004481000.html>  
<https://asia.nikkei.com/Politics/Full-transcript-President-Biden-s-first-speech-to-Congress> (スピーチ全文)  
<https://www.youtube.com/watch?v=V5NRS14LHO4> (バイデン大統領の議会でのスピーチ)

